

令和元年度

山梨市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

山梨市監査委員

梨監査第 8-1 号
令和2年8月20日

山梨市長 高木晴雄 様

山梨市監査委員 大村正治
山梨市監査委員 木内健司



令和元年度 山梨市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に
付された令和元年度山梨市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用
状況の審査を行なったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	2
1	総括	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算の収支	2
(3)	市債の償還及び残高	3
2	一般会計	6
(1)	概要	6
(2)	歳入	11
(3)	歳出	14
3	特別会計	17
(1)	国民健康保険特別会計	17
(2)	後期高齢者医療特別会計	20
(3)	交通・火災災害共済事業特別会計	21
(4)	浄化槽事業特別会計	23
(5)	介護保険特別会計	24
(6)	居宅介護予防支援事業特別会計	26
(7)	簡易水道事業特別会計	27
(8)	活性化事業特別会計	28
4	財産に関する調書	29
(1)	公有財産	29
(2)	物品	29
(3)	基金	30
5	審査意見	31
(1)	一般会計	31
(2)	特別会計	32

(注) 本書において、比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
従って、合計と内訳の計、差引などが一致しない場合がある。

令和元年度 山梨市
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度	山梨市一般会計歳入歳出決算書
令和元年度	山梨市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
令和元年度	山梨市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
令和元年度	山梨市交通・火災災害共済事業特別会計歳入歳出決算書
令和元年度	山梨市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算書
令和元年度	山梨市介護保険特別会計歳入歳出決算書
令和元年度	山梨市居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算書
令和元年度	山梨市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算書
令和元年度	山梨市活性化事業特別会計歳入歳出決算書
令和元年度	財産に関する調書

2 審査の実施期間

令和2年7月22日から令和2年8月3日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運営状況を示す書類について、次の事項に主眼をおき、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて決算審査を行った。

- ①各計数は正確であるか
- ②予算の執行が、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に執行されているか
- ③財務に関する事務は、財務規則及び関係法令等に適合して、公正に処理されているか
- ④財政運営は健全か
- ⑤財産の取得・管理及び処分は、適正に処理されているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況に関する調書は、関係法令等に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、各決算の内容、予算の執行状況については、適正であると認められた。

1 総括

(1) 決算の規模

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	21,034,042,376	9,988,871,000	31,022,913,376
歳 入 決 算 額	20,503,693,077	9,970,887,049	30,474,580,126
歳 出 決 算 額	19,672,144,891	9,779,592,881	29,451,737,772
歳入歳出差引額	831,548,186	191,294,168	1,022,842,354

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額 30,474,580,126円 (予算現額に対する割合98.2%)

歳出総額 29,451,737,772円 (予算現額に対する割合94.9%)

差引残額 1,022,842,354円である。

(2) 決算の収支

決算の収支は、次のとおりである。

決算収支

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
形 式 収 支	831,548,186	191,294,168	1,022,842,354
翌年度へ繰越すべき財源	121,978,358	4,309,250	126,287,608
実 質 収 支	709,569,828	186,984,918	896,554,746

総決算額における歳入歳出差引額(形式収支)は、1,022,842,354円の黒字となっている。この中には翌年度に繰越すべき財源が、一般会計の121,978,358円、特別会計の4,309,250円が含まれているため、この金額を除いた896,554,746円が、令和元年度の実質黒字になっている。

(3) 市債の償還及び残高

市債の償還額及び残高は次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	償 還 額	市債残高
令和元年度	2,389,194,462	25,412,003,804
平成30年度	2,439,101,128	25,520,609,485

第1表

令和元年度 各会計決算総括表

(単位：円，%)

区 分 会計別	予算現額	歳 入			歳 出			収支差引額 (形式収支) A - B = C	翌年度へ 繰越すべき 財源額 D	実質収支額 C - D = E	
		決算額 A	構成比	対予 算収 入率	決算額 B	構成比	対予 算執 行率				
一 般 会 計	21,034,042,376	20,503,693,077	67.3	97.5	19,672,144,891	66.8	93.5	831,548,186	121,978,358	709,569,828	
特 別 会 計	9,988,871,000	9,970,887,049	32.7	99.8	9,779,592,881	33.2	97.9	191,294,168	4,309,250	186,984,918	
内 訳	国民健康保険	4,332,576,000	4,358,909,810	14.3	100.6	4,277,497,699	14.5	98.7	81,412,111	4,309,250	77,102,861
	後期高齢者医療	472,820,000	469,063,437	1.5	99.2	468,096,187	1.6	99.0	967,250	0	967,250
	交通・火災災害 共 済 事 業	17,666,000	11,475,365	0.0	65.0	7,110,642	0.0	40.3	4,364,723	0	4,364,723
	浄 化 槽 事 業	69,141,000	68,534,014	0.2	99.1	68,534,014	0.2	99.1	0	0	0
	介 護 保 険	4,329,648,000	4,306,902,559	14.1	99.5	4,202,352,475	14.3	97.1	104,550,084	0	104,550,084
	居宅介護予防 支 援 事 業	15,380,000	14,792,194	0.1	96.2	14,792,194	0.1	96.2	0	0	0
	簡易水道事業	663,642,000	659,299,816	2.2	99.3	659,299,816	2.2	99.3	0	0	0
	活 性 化 事 業	87,998,000	81,909,854	0.3	93.1	81,909,854	0.3	93.1	0	0	0
合 計	31,022,913,376	30,474,580,126	100.0	98.2	29,451,737,772	100.0	94.9	1,022,842,354	126,287,608	896,554,746	

第2表

令和元年度 各会計収支実績及び資金運用状況表（平成31年4月～令和2年5月）

月別 区分	平成31年4月	令和元年5月	6月	7月	8月	9月	10月
歳入総額	1,461,137,831	1,290,497,657	4,477,956,067	1,464,314,480	1,644,631,095	2,738,489,361	1,134,774,199
（一般会計）	1,419,217,985	631,888,400	3,770,206,291	604,290,914	952,059,542	2,017,474,785	585,324,209
（特別会計）	41,919,846	658,609,257	707,749,776	860,023,566	692,571,553	721,014,576	549,449,990
歳出総額	775,972,065	1,254,964,928	1,971,283,969	1,499,767,156	1,823,117,717	3,548,377,642	2,011,291,048
（一般会計）	731,435,013	643,986,959	1,285,945,614	855,120,612	807,031,929	2,778,792,787	1,018,696,255
（特別会計）	44,537,052	610,977,969	685,338,355	644,646,544	1,016,085,788	769,584,855	992,594,793
当月収支差引	685,165,766	35,532,729	2,506,672,098	△ 35,452,676	△ 178,486,622	△ 809,888,281	△ 876,516,849
累計収支差引 A	685,165,766	720,698,495	3,227,370,593	3,191,917,917	3,013,431,295	2,203,543,014	1,327,026,165
一時借入金残高 B	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替借残高 C	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替貸残高 D	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越残高 E	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金残高 A+B+C+D+E=F	685,165,766	720,698,495	3,227,370,593	3,191,917,917	3,013,431,295	2,203,543,014	1,327,026,165
前年度又は 翌年度資金残高 G	0	0	0	0	0	0	0
資金残高 F+G=I	685,165,766	720,698,495	3,227,370,593	3,191,917,917	3,013,431,295	2,203,543,014	1,327,026,165

(単位：円)

11月	12月	令和2年1月	2月	3月	4月	5月	合計
2,499,534,383	1,350,773,537	1,287,244,373	1,626,102,499	6,020,367,989	561,318,268	2,917,438,387	30,474,580,126
1,638,481,666	747,910,077	615,814,331	943,397,851	4,193,045,801	379,801,751	2,004,779,474	20,503,693,077
861,052,717	602,863,460	671,430,042	682,704,648	1,827,322,188	181,516,517	912,658,913	9,970,887,049
1,636,364,735	2,296,772,283	1,637,045,795	1,671,060,169	6,807,958,807	1,441,683,567	1,076,077,891	29,451,737,772
801,685,430	1,339,981,145	702,059,800	1,016,405,059	5,578,706,848	1,081,659,505	1,030,637,935	19,672,144,891
834,679,305	956,791,138	934,985,995	654,655,110	1,229,251,959	360,024,062	45,439,956	9,779,592,881
863,169,648	△ 945,998,746	△ 349,801,422	△ 44,957,670	△ 787,590,818	△ 880,365,299	1,841,360,496	1,022,842,354
2,190,195,813	1,244,197,067	894,395,645	849,437,975	61,847,157	△ 818,518,142	1,022,842,354	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	2,700,000,000	2,700,000,000	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
2,190,195,813	1,244,197,067	894,395,645	849,437,975	2,761,847,157	1,881,481,858	1,022,842,354	
0	0	0	0	0	0	0	
2,190,195,813	1,244,197,067	894,395,645	849,437,975	2,761,847,157	1,881,481,858	1,022,842,354	

2 一般会計

(1) 概要

① 決算収支

一般会計の決算状況は、

予算現額	21,034,042,376円
歳入決算額	20,503,693,077円（予算現額に対する割合 97.5%）
歳出決算額	19,672,144,891円（予算現額に対する割合 93.5%）
歳入歳出差引額	831,548,186円

であり、この形式収支の金額から翌年度へ繰り越すべき財源121,978,358円を差し引いた実質収支額は、709,569,828円の黒字となった。

これを繰越金として翌年度に繰り越した。

② 予算執行状況

一般会計歳入総額は20,503,693,077円で、予算現額21,034,042,376円に対する比率は、97.5%となっている。これを前年度の歳入総額20,680,619,840円と比べると、176,926,763円（0.9%）の減少となっている。

不納欠損額は13,493,586円で、前年度の15,881,576円と比べると15.0%の減少となっている。収入未済額は283,716,573円で、前年度の306,249,024円と比べると7.4%の減少となった。収入未済額に占める市税の割合は、157,419,270円で55.5%である。

一方、歳出総額は19,672,144,891円で、前年度の歳出総額19,574,483,941円と比べると97,660,950円（0.5%）の増加となっている。予算現額21,034,042,376円に対する執行率は93.5%となっており、不用額は566,556,209円である。不用額の主なものは、総務費の95,020,047円、教育費63,829,066円、民生費190,904,455円などである。

③ 一般会計の決算状況を前年度（平成30年度）と比べると、次表のとおりである。

一般会計決算状況

（単位：円，%）

区分 / 年度	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額
A 予算現額	21,034,042,376	21,559,769,100	△ 525,726,724
B 歳入決算額	20,503,693,077	20,680,619,840	△ 176,926,763
C 歳出決算額	19,672,144,891	19,574,483,941	97,660,950
D 歳入歳出差引額（B－C）	831,548,186	1,106,135,899	△ 274,587,713
E 翌年度へ繰越すべき財源	121,978,358	240,565,982	△ 118,587,624
F 実質収支額（D－E）	709,569,828	865,569,917	△ 156,000,089
G 前年度実質収支額	865,569,917	968,226,105	△ 102,656,188
H 単年度収支額	△ 156,000,089	△ 102,656,188	△ 53,343,901
予算 歳入（B/A）	97.5	95.9	
執行率 歳出（C/A）	93.5	90.8	

第3表

一般会計款別歳入状況表

(単位:円, %)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対予算現額		対調定 収入率	収入済 額の構 成比
							調定率	収入率		
1. 市税	3,945,424,000	4,253,640,687	4,083,057,029	13,164,388	157,419,270	137,633,029	107.8	103.5	96.0	19.9
2. 地方譲与税	148,000,000	149,623,014	149,623,014	0	0	1,623,014	101.1	101.1	100.0	0.7
3. 利子割交付金	5,000,000	3,246,000	3,246,000	0	0	△ 1,754,000	64.9	64.9	100.0	0.0
4. 配当割交付金	16,000,000	15,329,000	15,329,000	0	0	△ 671,000	95.8	95.8	100.0	0.1
5. 株式等譲渡 所得割交付金	15,700,000	9,902,000	9,902,000	0	0	△ 5,798,000	63.1	63.1	100.0	0.1
6. 地方消費税 交付金	610,000,000	595,219,000	595,219,000	0	0	△ 14,781,000	97.6	97.6	100.0	2.9
7. 自動車取得税 交付金	27,278,000	27,293,675	27,293,675	0	0	15,675	100.1	100.1	100.0	0.1
8. 環境性能割 交付金	5,000,000	5,744,000	5,744,000	0	0	744,000	114.9	114.9	100.0	0.0
9. 地方特例 交付金	73,664,000	93,010,000	93,010,000	0	0	19,346,000	126.3	126.3	100.0	0.5
10. 地方交付税	5,190,000,000	5,771,168,000	5,771,168,000	0	0	581,168,000	111.2	111.2	100.0	28.1
11. 交通安全対策 特別交付金	4,000,000	3,568,000	3,568,000	0	0	△ 432,000	89.2	89.2	100.0	0.0
12. 分担金及び 負担金	364,983,000	368,259,890	351,219,709	329,198	16,710,983	△ 13,763,291	100.9	96.2	95.4	1.7
13. 使用料及び 手数料	312,252,000	421,981,387	312,395,067	0	109,586,320	143,067	135.1	100.0	74.0	1.5
14. 国庫支出金	3,492,782,073	3,111,866,890	3,111,866,890	0	0	△ 380,915,183	89.1	89.1	100.0	15.2
15. 県支出金	1,128,811,000	1,075,979,390	1,075,979,390	0	0	△ 52,831,610	95.3	95.3	100.0	5.2
16. 財産収入	46,589,000	51,460,555	51,460,555	0	0	4,871,555	110.5	110.5	100.0	0.3
17. 寄附金	705,807,000	747,406,043	747,406,043	0	0	41,599,043	105.9	105.9	100.0	3.7
18. 繰入金	1,033,846,000	556,034,837	556,034,837	0	0	△ 477,811,163	53.8	53.8	100.0	2.7
19. 繰越金	1,106,135,982	1,106,135,899	1,106,135,899	0	0	△ 83	100.0	100.0	100.0	5.4
20. 諸収入	376,838,321	309,602,969	309,602,969	0	0	△ 67,235,352	82.2	82.2	100.0	1.5
21. 市債	2,425,932,000	2,124,432,000	2,124,432,000	0	0	△ 301,500,000	87.6	87.6	100.0	10.4
歳入合計	21,034,042,376	20,800,903,236	20,503,693,077	13,493,586	283,716,573	△ 530,349,299	98.9	97.5	98.6	100.0

第4表

一般会計歳入決算額比較表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	令和元年度	構成比	対前年度比較 増減率	平成30年度	構成比
1. 市税	4,083,057,029	19.9	2.2	3,995,096,638	19.3
2. 地方譲与税	149,623,014	0.7	6.8	140,126,000	0.7
3. 利子割交付金	3,246,000	0.0	△ 51.0	6,630,000	0.0
4. 配当割交付金	15,329,000	0.1	10.0	13,931,000	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	9,902,000	0.1	△ 15.1	11,664,000	0.1
6. 地方消費税交付金	595,219,000	2.9	△ 5.3	628,251,000	3.0
7. 自動車取得税交付金	27,293,675	0.1	△ 39.6	45,180,000	0.2
8. 環境性能割交付金	5,744,000	0.0	皆増	—	皆増
9. 地方特例交付金	93,010,000	0.5	328.9	21,687,000	0.1
10. 地方交付税	5,771,168,000	28.1	△ 0.7	5,810,975,000	28.1
11. 交通安全対策特別交付金	3,568,000	0.0	△ 7.8	3,870,000	0.0
12. 分担金及び負担金	351,219,709	1.7	△ 21.6	447,938,416	2.2
13. 使用料及び手数料	312,395,067	1.5	2.8	303,846,945	1.5
14. 国庫支出金	3,111,866,890	15.2	9.8	2,834,956,660	13.7
15. 県支出金	1,075,979,390	5.2	△ 9.7	1,191,197,757	5.7
16. 財産収入	51,460,555	0.3	242.6	15,020,282	0.1
17. 寄附金	747,406,043	3.7	40.6	531,560,182	2.6
18. 繰入金	556,034,837	2.7	48.3	374,836,722	1.8
19. 繰越金	1,106,135,899	5.4	△ 12.5	1,264,095,405	6.1
20. 諸収入	309,602,969	1.5	14.7	270,010,312	1.3
21. 市債	2,124,432,000	10.4	△ 23.3	2,769,746,521	13.4
歳入合計	20,503,693,077	100.0	△ 0.9	20,680,619,840	100.0

第5表

一般会計款別歳出状況表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の構成比	執行率
1. 議会費	153,207,000	151,851,191	0	1,355,809	0.8	99.1
2. 総務費	2,245,925,075	2,141,005,028	9,900,000	95,020,047	10.9	95.3
3. 民生費	5,771,881,870	5,580,977,415	0	190,904,455	28.4	96.7
4. 衛生費	1,217,438,000	1,193,556,438	0	23,881,562	6.1	98.0
5. 労働費	60,068,000	58,893,802	0	1,174,198	0.3	98.0
6. 農林水産業費	779,812,000	680,438,859	58,400,000	40,973,141	3.5	87.3
7. 商工費	479,749,000	441,285,687	14,300,000	24,163,313	2.2	92.0
8. 土木費	4,515,269,101	3,790,597,162	670,774,276	53,897,663	19.3	84.0
9. 消防費	788,830,200	774,458,378	4,345,000	10,026,822	3.9	98.2
10. 教育費	1,791,860,000	1,713,687,934	14,343,000	63,829,066	8.7	95.6
11. 災害復旧費	66,077,000	39,048,855	23,279,000	3,749,145	0.2	59.1
12. 公債費	2,428,650,000	2,389,194,462	0	39,455,538	12.1	98.4
13. 諸支出金	717,767,000	717,149,680	0	617,320	3.6	99.9
14. 予備費	17,508,130	0	0	17,508,130	0.0	0.0
歳出合計	21,034,042,376	19,672,144,891	795,341,276	566,556,209	100.0	93.5

第6表

一般会計歳出決算額比較表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	令和元年度	構成比	対前年度比較 増減率	平成30年度	構成比
1. 議会費	151,851,191	0.8	△ 3.0	156,622,615	0.8
2. 総務費	2,141,005,028	10.9	14.2	1,875,416,945	9.6
3. 民生費	5,580,977,415	28.4	△ 4.0	5,814,399,121	29.7
4. 衛生費	1,193,556,438	6.1	△ 12.1	1,357,552,561	6.9
5. 労働費	58,893,802	0.3	32.0	44,615,950	0.2
6. 農林水産業費	680,438,859	3.5	△ 3.5	704,768,238	3.6
7. 商工費	441,285,687	2.2	15.1	383,286,186	2.0
8. 土木費	3,790,597,162	19.3	21.8	3,113,335,001	15.9
9. 消防費	774,458,378	3.9	0.5	770,336,899	3.9
10. 教育費	1,713,687,934	8.7	△ 28.8	2,405,901,618	12.3
11. 災害復旧費	39,048,855	0.2	848.2	4,118,260	0.0
12. 公債費	2,389,194,462	12.1	△ 2.0	2,439,101,128	12.5
13. 諸支出金	717,149,680	3.6	42.0	505,029,419	2.6
14. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	19,672,144,891	100.0	0.5	19,574,483,941	100.0

(2) 歳 入

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 市税

調定額4,253,640,687円に対して、収入済額は4,083,057,029円であり、調定額に対する収入率は96.0%であった。市税収入額が歳入総額に占める割合は、19.9%であった。

市税収入額の内訳は、個人市民税1,612,358,063円、法人市民税189,534,000円、固定資産税1,722,411,808円、都市計画税204,451,884円などである。

不納欠損額は13,164,388円で、前年度に比べると1,402,534円減少している。

なお、税目別の不納欠損状況は、次表のとおりである。

税目別不納欠損状況

(単位：円)

科目(項) \ 年度	令和元年度	平成30年度
市 民 税	2,067,250	3,795,952
固 定 資 産 税	9,212,314	8,801,609
都 市 計 画 税	1,408,324	1,377,061
軽自動車税	476,500	592,300
合 計	13,164,388	14,566,922

第2款 地方譲与税

予算現額148,000,000円に対し、収入済額は149,623,014円で、前年度と比べると9,497,014円(6.8%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額5,000,000円に対し、収入済額は3,246,000円で、前年度と比べると3,384,000円(51.0%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額16,000,000円に対し、収入済額は15,329,000円で、前年度と比べると1,398,000円(10.0%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額15,700,000円に対し、収入済額は9,902,000円で、前年度と比べると1,762,000円(15.1%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

予算現額610,000,000円に対し、収入済額は595,219,000円で、前年度と比べると33,032,000円(5.3%)の減となっている。

第7款 自動車取得税交付金

予算現額27,278,000円に対し、収入済額は27,293,675円で、前年度と比べると17,886,325円(39.6%)の減となっている。

第8款 環境性能割交付金

予算現額5,000,000円に対し、収入済額は5,744,000円であり、令和元年度からの新たな交付金である。

第9款 地方特例交付金

予算現額73,664,000円に対し、収入済額は93,010,000円で、前年度と比べると71,323,000円(328.9%)の増となっている。

第10款 地方交付税

予算現額5,190,000,000円に対し、収入済額は5,771,168,000円で、前年度と比べると39,807,000円(0.7%)の減となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額4,000,000円に対し、収入済額は3,568,000円で、前年度と比べると302,000円(7.8%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

予算現額364,983,000円に対し、収入済額は351,219,709円で、前年度と比べると96,718,707円(21.6%)の減となっている。

負担金の主なものは、晴風園措置費市町村負担金・公立保育所保護者負担金などの民生費負担金196,625,976円、畑かん賦課金などの農林水産業費負担金7,516,492円、小中学校給食費負担金などの教育費負担金144,638,241円などである。

なお、収入未済額は16,710,983円となっており、主なものは児童福祉費負担金、農業費負担金などである。

第13款 使用料及び手数料

予算現額312,252,000円に対し、収入済額は312,395,067円で、前年度と比べると8,548,122円(2.8%)の増となっている。内訳は、使用料225,438,419円、手数料86,956,648円となっている。

なお、収入未済額109,586,320円の主なものは、住宅使用料である。

第14款 国庫支出金

予算現額3,492,782,073円に対し、収入済額は3,111,866,890円で、前年度と比べると276,910,230円(9.8%)の増となっている。内訳は、国庫負担金1,502,580,698円、国庫補助金1,580,400,473円、国庫委託金28,885,719円である。

第15款 県支出金

予算現額1,128,811,000円に対し、収入済額は1,075,979,390円で、前年度と比べると115,218,367円（9.7%）の減となっている。内訳は、県負担金641,491,824円、県補助金353,639,331円、県委託金80,848,235円である。

第16款 財産収入

予算現額46,589,000円に対し、収入済額は51,460,555円で、前年度と比べると36,440,273円（242.6%）の増となっている。内訳は、財産運用収入14,759,098円、財産売払収入36,701,457円である。

第17款 寄附金

予算現額705,807,000円に対し、収入済額は747,406,043円で、前年度と比べると215,845,861円（40.6%）の増となっている。内訳は、一般寄附金4,726,843円、ふるさと納税寄附金が738,482,400円、指定寄付金4,196,800円である。

第18款 繰入金

予算現額1,033,846,000円に対し、収入済額は556,034,837円となっており、前年度と比べると181,198,115円（48.3%）の増となっている。内訳の主なものは、基金繰入金554,919,337円である。

第19款 繰越金

予算現額1,106,135,982円に対し、収入済額は1,106,135,899円となっており、前年度と比べると157,959,506円（12.5%）の減となっている。

第20款 諸収入

予算現額376,838,321円に対し、収入済額は309,602,969円で、前年度と比べると39,592,657円（14.7%）の増となっている。内訳の主なものは、貸付金元利収入145,040,000円、雑入150,536,780円である。

第21款 市債

予算現額2,425,932,000円に対し、収入済額は2,124,432,000円で、前年度と比べると645,314,521円（23.3%）の減となっている。内訳の主なものは、土木債905,000,000円、教育債224,500,000円、歳入補てん債405,000,000円である。

市債が歳入総額に占める比率は10.4%となっている。

(3) 歳 出

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額153,207,000円に対し、支出済額は151,851,191円で、執行率は99.1%であった。不用額は1,355,809円である。

支出の主なものは人件費で、支出済額の92.7%である。

第2款 総務費

総務費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 総務管理費	1,824,280,075	1,737,268,807	95.2	9,900,000	77,111,268
2. 徴税费	205,615,000	199,272,322	96.9	0	6,342,678
3. 戸籍住民基本台帳費	152,982,000	146,977,202	96.1	0	6,004,798
4. 選挙費	49,096,000	44,574,735	90.8	0	4,521,265
5. 統計調査費	7,195,000	6,438,108	89.5	0	756,892
6. 監査委員費	6,757,000	6,473,854	95.8	0	283,146
合 計	2,245,925,075	2,141,005,028	95.3	9,900,000	95,020,047

予算現額2,245,925,075円に対し、支出済額は2,141,005,028円で、執行率は95.3%であった。不用額は95,020,047円である。

第3款 民生費

民生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 社会福祉費	3,227,513,870	3,117,576,132	96.6	0	109,937,738
2. 児童福祉費	2,027,023,000	1,986,607,600	98.0	0	40,415,400
3. 生活保護費	498,512,000	458,237,294	91.9	0	40,274,706
4. 国民年金事務取扱費	18,723,000	18,556,389	99.1	0	166,611
5. 災害救助費	110,000	0	0.0	0	110,000
合 計	5,771,881,870	5,580,977,415	96.7	0	190,904,455

予算現額5,771,881,870円に対し、支出済額は5,580,977,415円で、執行率は96.7%であった。不用額は190,904,455円である。

第4款 衛生費

衛生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 保健衛生費	857,757,000	835,716,691	97.4	0	22,040,309
2. 清掃費	359,681,000	357,839,747	99.5	0	1,841,253
合 計	1,217,438,000	1,193,556,438	98.0	0	23,881,562

予算現額1,217,438,000円に対し、支出済額は1,193,556,438円で、執行率は98.0%であった。不用額は23,881,562円である。

第5款 労働費

予算現額60,068,000円に対し、支出済額は58,893,802円で、執行率は98.0%であった。不用額は1,174,198円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 農業費	681,855,000	585,917,193	85.9	58,400,000	37,537,807
2. 林業費	63,310,000	61,289,077	96.8	0	2,020,923
3. 市有林管理費	11,176,000	10,502,100	94.0	0	673,900
4. 国土調査費	23,471,000	22,730,489	96.8	0	740,511
合 計	779,812,000	680,438,859	87.3	58,400,000	40,973,141

予算現額779,812,000円に対し、支出済額は680,438,859円で、執行率は87.3%であった。不用額は40,973,141円である。農業費の翌年度繰越額は農地費、県営土地改良事業費である。

第7款 商工費

予算現額479,749,000円に対し、支出済額は441,285,687円で、執行率は92.0%であった。不用額は24,163,313円である。商工費の翌年度繰越額は観光費14,300,000円である。

第8款 土木費

土木費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 土木管理費	58,477,000	57,132,060	97.7	0	1,344,940
2. 道路橋梁費	946,904,066	827,227,390	87.4	98,331,331	21,345,345
3. 河川費	12,903,000	12,633,845	97.9	0	269,155
4. 都市計画費	3,388,907,035	2,793,350,615	82.4	568,183,645	27,372,775
5. 住宅費	108,078,000	100,253,252	92.8	4,259,300	3,565,448
合 計	4,515,269,101	3,790,597,162	84.0	670,774,276	53,897,663

予算現額4,515,269,101円に対し、支出済額は3,790,597,162円で、執行率は84.0%であった。不用額は53,897,663円である。翌年度繰越額の主なものは、山梨市駅南地域整備事業費等である。

第9款 消防費

予算現額788,830,200円に対し、支出済額は774,458,378円で、執行率は98.2%であった。翌年度繰越額は4,345,000円である。不用額は10,026,822円である。

第10款 教育費

教育費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 教育総務費	218,297,000	199,460,065	91.4	6,325,000	12,511,935
2. 小学校費	217,555,000	205,141,172	94.3	1,628,000	10,785,828
3. 中学校費	108,785,000	101,500,794	93.3	0	7,284,206
4. 幼稚園費	39,698,000	38,855,649	97.9	0	842,351
5. 社会教育費	553,475,000	534,356,000	96.5	6,390,000	12,729,000
6. 保健体育費	654,050,000	634,374,254	97.0	0	19,675,746
合 計	1,791,860,000	1,713,687,934	95.6	14,343,000	63,829,066

予算現額1,791,860,000円に対し、支出済額は1,713,687,934円で、執行率は95.6%であった。不用額は63,829,066円である。翌年度繰越額の主なものは、教育委員会費、小学校施設整備費、文化財保護費である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 農林施設災害復旧費	14,200,000	7,455,995	52.5	4,925,000	1,819,005
2. 公共土木施設災害復旧費	51,877,000	31,592,860	60.9	18,354,000	1,930,140
合 計	66,077,000	39,048,855	59.1	23,279,000	3,749,145

予算現額66,077,000円に対し、支出済額は39,048,855円で、執行率は59.1%であった。不用額は3,749,145円である。翌年度繰越額は、23,279,000円である。

第12款 公債費

予算現額2,428,650,000円に対し、支出済額は2,389,194,462円で、執行率は98.4%であった。不用額は39,455,538円である。

第13款 諸支出金

諸支出金の項は基金費だけである。予算現額717,767,000円に対し、支出済額は717,149,680円で、執行率は99.9%であった。不用額は617,320円である。

第14款 予備費

予備費の執行については緊急的なものへの充用はあるが、予算現額17,508,130円は未執行であった。

3 特別会計

(1)国民健康保険特別会計

平成30年度の国民健康保険制度改正により、県が財政運営の主体となっている。

歳入

(単位：円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予算現額	4,332,576,000	4,674,046,000	△ 341,470,000	92.7
調定額	4,570,471,452	4,907,440,490	△ 336,969,038	93.1
収入済額	4,358,909,810	4,671,896,032	△ 312,986,222	93.3
不納欠損額	11,256,640	20,648,876	△ 9,392,236	54.5
収入未済額	200,305,002	214,895,582	△ 14,590,580	93.2

歳入決算額は、4,358,909,810円で、前年度に比べ312,986,222円の減であり、調定額4,570,471,452円に対する収入率は95.4%となっている。

歳入の内、国民健康保険税（次頁表参照）を見ると、令和元年度の収入率は82.9%となっている。収入率は、平成30年度と比較すると1.5%の増、不納欠損額は11,256,640円で、平成30年度と比較すると9,392,236円減少した。

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対予算現額		対調定 収入率	収入済 額の構 成比
							調定率	収入率		
1.国民健康保 険税	967,589,000	1,232,974,944	1,021,596,086	11,256,640	200,122,218	54,007,086	127.4	105.6	82.9	23.5
2.使用料及び 手数料	400,000	559,200	559,200	0	0	159,200	139.8	139.8	100.0	0.0
3.国庫支出金	26,000	26,000	26,000	0	0	0	100.0	100.0	100.0	0.0
4.県支出金	2,987,516,000	2,969,018,282	2,969,018,282	0	0	△ 18,497,718	99.4	99.4	100.0	68.1
5.財産収入	1,000	267,622	267,622	0	0	266,622	26,762.2	26,762.2	100.0	0.0
6.繰入金	305,165,000	295,171,611	295,171,611	0	0	△ 9,993,389	96.7	96.7	100.0	6.8
7.繰越金	62,246,000	62,246,144	62,246,144	0	0	144	100.0	100.0	100.0	1.4
8.諸収入	9,633,000	10,207,649	10,024,865	0	182,784	391,865	106.0	104.1	98.2	0.2
歳入合計	4,332,576,000	4,570,471,452	4,358,909,810	11,256,640	200,305,002	26,333,810	105.5	100.6	95.4	100.0

歳入の主なものは、国民健康保険税1,021,596,086円(構成比23.5%)、県支出金2,969,018,282円(構成比68.1%)である。これを前年度と比較すると、国民健康保険税8,118,446円(0.8%)減少、県支出金92,723,520円(3.0%)減少となっている。なお、制度改正により歳出の保険給付費は、平成30年度から、県支出金として交付されている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	66,029,000	63,369,552	1.5	0	2,659,448	96.0	65,617,466	△ 2,247,914	96.6
2. 保険給付費	2,917,863,000	2,892,391,760	67.6	0	25,471,240	99.1	2,986,234,222	△ 93,842,462	96.9
3. 国民健康保険 事業費納付金	1,263,206,000	1,263,202,878	29.5	0	3,122	100.0	1,199,637,277	63,565,601	105.3
4. 共同事業拠出金	2,000	440	0.0	0	1,560	22.0	567	△ 127	77.6
5. 保健事業費	73,463,000	54,438,969	1.3	4,309,250	14,714,781	74.1	59,373,080	△ 4,934,111	91.7
6. 基金積立金	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	215,928,000	△ 215,928,000	0.0
7. 諸支出金	7,012,000	4,094,100	0.1	0	2,917,900	58.4	82,859,276	△ 78,765,176	4.9
8. 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	0.0	0	0	—
歳出合計	4,332,576,000	4,277,497,699	100.0	4,309,250	50,769,051	98.7	4,609,649,888	△ 332,152,189	92.8

歳出は、予算現額4,332,576,000円に対し、歳出決算額は4,277,497,699円で、執行率は98.7%であった。これを前年度決算額と比べると332,152,189円(7.2%)の減少となっている。

保険給付費は2,892,391,760円(構成比67.6%)で、前年度と比べると93,842,462円(3.1%)の減少、国民健康保険事業費納付金は1,263,202,878円で、前年度と比べると63,565,601円(5.3%)増加となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

当会計は、平成20年度に新たに設けられた特別会計である。

令和元年度の決算状況は、予算現額472,820,000円に対し、決算額は収入済額が469,063,437円、支出済額が468,096,187円となり、歳入歳出差引額は967,250円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入済額 の構成比	対予算現 額調定率	平成30年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比 率 A/B
1. 後期高齢者 医療保険料	356,364,000	357,494,322	353,709,122	192,290	3,592,910	75.4	100.3	331,521,848	22,187,274	106.7
2. 使用料及び 手数料	11,000	91,500	91,500	0	0	0.0	831.8	86,600	4,900	105.7
国庫支出金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	274,000	皆減	—
3. 繰入金	110,505,000	108,673,125	108,673,125	0	0	23.2	98.3	111,277,927	△ 2,604,802	97.7
4. 繰越金	1,541,000	1,541,470	1,541,470	0	0	0.3	100.0	1,482,480	58,990	104.0
5. 諸収入	4,399,000	5,048,220	5,048,220	0	0	1.1	114.8	4,009,910	1,038,310	125.9
歳入合計	472,820,000	472,848,637	469,063,437	192,290	3,592,910	100.0	100.0	448,652,765	20,410,672	104.5

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が353,709,122円(構成比75.4%)で、前年度に比べ22,187,274円(6.7%)の増加、繰入金が108,673,125円(構成比23.2%)で、前年度に比べ2,604,802円(2.3%)の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比 率 A/B
1. 総務費	5,913,000	5,619,833	1.2	0	293,167	95.0	6,658,555	△ 1,038,722	84.4
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	454,456,000	450,832,282	96.3	0	3,623,718	99.2	430,946,635	19,885,647	104.6
3. 保健事業費	10,121,000	9,850,052	2.1	0	270,948	97.3	7,613,895	2,236,157	129.4
4. 諸支出金	2,230,000	1,794,020	0.4	0	435,980	80.4	1,892,210	△ 98,190	94.8
5. 予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0.0	0	0	—
歳出合計	472,820,000	468,096,187	100.0	0	4,723,813	99.0	447,111,295	20,984,892	104.7

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が450,832,282円(構成比96.3%)で、前年度に比べ19,885,647円(4.6%)の増加であった。

(3) 交通・火災災害共済事業特別会計

令和元年度の決算状況は、予算現額17,666,000円に対し、決算額は収入済額が11,475,365円(前年度に比べ332,928円、2.8%の減)、支出済額が7,110,642円(前年度に比べ3,810,499円、34.9%の減)となり、歳入歳出差引額は4,364,723円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額 の構成比	対予算 現額調 定率	平成30年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 共済会費収入	11,735,000	11,463,000	11,463,000	0	0	99.9	97.7	11,799,000	△ 336,000	97.2
2. 繰入金	5,901,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
3. 諸収入	30,000	12,365	12,365	0	0	0.1	41.2	9,293	3,072	133.1
歳入合計	17,666,000	11,475,365	11,475,365	0	0	100.0	65.0	11,808,293	△ 332,928	97.2

歳入の主なものは、共済会費収入が11,463,000円(構成比99.9%)で、前年度に比べ336,000円(2.8%)の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 共済事業費	17,436,000	7,098,277	99.8	0	10,337,723	40.7	10,911,848	△ 3,813,571	65.1
2. 基金積立金	30,000	12,365	0.2	0	17,635	41.2	9,293	3,072	133.1
3. 予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	—
歳出合計	17,666,000	7,110,642	100.0	0	10,555,358	40.3	10,921,141	△ 3,810,499	65.1

歳出の主なものは、共済事業費が7,098,277円(構成比99.8%)で、前年度に比べ3,813,571円(34.9%)の減少であった。

令和元年度の交通・火災災害共済事業の加入者数は22,926人、加入率は65.9%であった。

災害見舞金の支給状況は、次表のとおりである。

交通災害見舞金支給状況

傷害の程度	見舞金	件数	支給見舞金
1等級（死亡）	1,000,000円	0	0円
2等級（治療日数 240日以上）	218,000円	1	218,000円
3等級（ " 180日～239日）	164,000円	0	0円
4等級（ " 120日～179日）	101,000円	5	505,000円
5等級（ " 90日～119日）	76,000円	6	456,000円
6等級（ " 60日～89日）	51,000円	22	1,122,000円
7等級（ " 30日～59日）	39,000円	26	1,014,000円
8等級（ " 15日～29日）	26,000円	13	338,000円
9等級（ " 1日～14日）	20,000円	54	1,080,000円
特別見舞金（一定以上の後遺障害）	313,000円	0	0円
葬祭費用 <small>（無免許運転などにより見舞金を支給できない死亡事故の場合に支払）</small>	250,000円	0	0円
合 計		127	4,733,000円
入院加算金	入院日数により10,000円～100,000円	13	480,000円

火災災害見舞金支給状況

等 級	件数	支給見舞金
1等級（全 焼）500,000円+会員一人当たり 25,000円	1	525,000円
2等級（半 焼）200,000円+会員一人当たり 10,000円	0	0円
3等級（部分焼）100,000円+会員一人当たり 5,000円	0	0円
特別見舞金 死亡者が出た場合、その世帯に 300,000円	0	0円
合 計	1	525,000円

(4) 浄化槽事業特別会計

令和元年度の決算状況は、予算現額69,141,000円に対し、決算額は収入済額・支出済額ともに68,534,014円で、歳入歳出差引額は0円であった。収入済額、支出済額ともに前年度に比べ1,457,727円(2.1%)の減少となった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額 の構成比	対予算 現額調 定率	平成30年 度 収入済 額	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金	525,000	525,000	525,000	0	0	0.8	100.0	165,000	360,000	318.2
2. 使用料及び手数料	26,604,000	27,800,653	26,777,415	0	1,023,238	39.1	104.5	26,602,714	174,701	100.7
3. 国庫支出金	1,100,000	1,100,000	1,100,000	0	0	1.6	100.0	0	1,100,000	—
4. 繰入金	37,353,000	36,569,615	36,569,615	0	0	53.3	97.9	41,188,606	△ 4,618,991	88.8
5. 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
6. 諸収入	158,000	161,984	161,984	0	0	0.2	102.5	35,421	126,563	457.3
7. 市債	3,400,000	3,400,000	3,400,000	0	0	5.0	100.0	2,000,000	1,400,000	170.0
歳入合計	69,141,000	69,557,252	68,534,014	0	1,023,238	100.0	100.6	69,991,741	△ 1,457,727	97.9

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金が36,569,615円(構成比53.3%)で、前年度に比べ4,618,991円(11.2%)の減少、市債が3,400,000円(構成比5.0%)で、前年度に比べ1,400,000円(70.0%)の増加であった。

なお、使用料及び手数料で1,023,238円が収入未済額となっている。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度繰 越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	43,685,000	43,466,929	63.4	0	218,071	99.5	47,277,980	△ 3,811,051	91.9
2. 事業費	5,759,000	5,579,000	8.2	0	180,000	96.9	2,463,654	3,115,346	226.5
3. 公債費	19,497,000	19,488,085	28.4	0	8,915	100.0	20,250,107	△ 762,022	96.2
4. 予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	—
歳出合計	69,141,000	68,534,014	100.0	0	606,986	99.1	69,991,741	△ 1,457,727	97.9

歳出は、総務費が43,466,929円(構成比63.4%)で、前年度に比べ3,811,051円(8.1%)の減少、浄化槽整備費である事業費が5,579,000円(構成比8.2%)で、前年度に比べ3,115,346円(126.5%)の増加、公債費が19,488,085円(構成比28.4%)で、前年度に比べ762,022円(3.8%)の減少であった。

(5) 介護保険特別会計

令和元年度の決算状況は、予算現額4,329,648,000円に対し、決算額は収入済額が4,306,902,559円（前年度に比べ139,116,513円、3.3%の増）、支出済額は4,202,352,475円（前年度に比べ106,286,767円、2.6%の増）となり、歳入歳出差引額は104,550,084円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済 額の構 成比	対予算 現額調 定率	平成30年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 保険料	889,210,000	921,320,650	891,014,890	1,066,540	29,239,220	20.7	103.6	898,067,540	△ 7,052,650	99.2
2. 分担金及び 負担金	54,000	92,400	92,400	0	0	0.0	171.1	80,400	12,000	114.9
3. 使用料及び 手数料	80,000	45,500	45,500	0	0	0.0	56.9	55,400	△ 9,900	82.1
4. 国庫支出金	1,018,816,000	1,035,464,204	1,035,464,204	0	0	24.0	101.6	1,000,405,442	35,058,762	103.5
5. 支払基金交 付金	1,076,163,000	1,039,875,284	1,039,875,284	0	0	24.1	96.6	1,036,289,364	3,585,920	100.3
6. 県支出金	576,377,000	589,965,415	589,965,415	0	0	13.7	102.4	557,215,203	32,750,212	105.9
7. 財産収入	1,000	165	165	0	0	0.0	16.5	82	83	201.2
8. 繰入金	697,220,000	676,687,771	676,687,771	0	0	15.7	97.1	648,642,807	28,044,964	104.3
9. 繰越金	71,720,000	71,720,338	71,720,338	0	0	1.7	100.0	26,772,699	44,947,639	267.9
10. 諸収入	7,000	2,036,592	2,036,592	0	0	0.1	29,094.2	257,109	1,779,483	792.1
歳入合計	4,329,648,000	4,337,208,319	4,306,902,559	1,066,540	29,239,220	100.0	100.2	4,167,786,046	139,116,513	103.3

歳入の主なものは、保険料が891,014,890円（構成比20.7%）で、前年度に比べ7,052,650円（0.8%）の減少、国庫支出金が1,035,464,204円（構成比24.0%）で、35,058,762円（3.5%）の増加、支払基金交付金が1,039,875,284円（構成比24.1%）で、前年度に比べ3,585,920円（0.3%）の増加、繰入金が676,687,771円（構成比15.7%）で、前年度に比べ28,044,964円（4.3%）の増加であった。

なお、保険料で1,066,540円が不納欠損額、29,239,220円が収入未済額となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度繰 越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	157,568,000	153,151,184	3.7	0	4,416,816	97.2	156,882,893	△ 3,731,709	97.6
2. 保険給付費	3,898,240,000	3,787,174,886	90.1	0	111,065,114	97.2	3,717,788,144	69,386,742	101.9
3. 地域支援事業費	141,699,000	130,871,195	3.1	0	10,827,805	92.4	130,060,904	810,291	100.6
4. 基金積立金	56,056,000	56,056,000	1.3	0	0	100.0	9,500,000	46,556,000	590.1
5. 諸支出金	22,585,000	22,099,210	0.5	0	485,790	97.8	28,833,767	△ 6,734,557	76.6
6. 公債費	53,000,000	53,000,000	1.3	0	0	100.0	53,000,000	—	—
7. 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	4,329,648,000	4,202,352,475	100.0	0	127,295,525	97.1	4,096,065,708	106,286,767	102.6

歳出の主なものは、総務費が153,151,184円（構成比3.7%）で、前年度に比べ3,731,709円（2.4%）の減少、保険給付費が3,787,174,886円（構成比90.1%）で、前年度に比べ69,386,742円（1.9%）の増加、地域支援事業費が130,871,195円（構成比3.1%）で、前年度に比べ810,291円（0.6%）の増加、諸支出金が22,099,210円（構成比0.5%）で、前年度に比べ6,734,557円（23.4%）の減少であった。

(6) 居宅介護予防支援事業特別会計

令和元年度の決算状況は、予算現額15,380,000円に対し、決算額は収入済額、支出済額ともに14,792,194円で、歳入歳出差引額は0円であった。収入済額、支出済額ともに前年度に比べ126,552円(0.8%)の減少となった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入済額 の構成比	対予算現 額調定率	平成30年度 収入済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. サービス収入	10,200,000	10,177,690	10,177,690	0	68.8	99.8	11,486,700	△ 1,309,010	88.6
2. 繰入金	5,180,000	4,614,504	4,614,504	0	31.2	89.1	3,432,046	1,182,458	134.5
歳入合計	15,380,000	14,792,194	14,792,194	0	100.0	96.2	14,918,746	△ 126,552	99.2

歳入は、サービス収入が10,177,690円(構成比68.8%)で、前年度に比べ1,309,010円(11.4%)の減少、一般会計からの繰入金が4,614,504円(構成比31.2%)で、前年度に比べ1,182,458円(34.5%)の増加であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	6,330,000	5,996,184	40.5	0	333,816	94.7	5,441,146	555,038	110.2
2. 事業費	9,000,000	8,796,010	59.5	0	203,990	97.7	9,477,600	△ 681,590	92.8
3. 予備費	50,000	0	0.0	0	50,000	0.0	0	0	—
歳出合計	15,380,000	14,792,194	100.0	0	587,806	96.2	14,918,746	△ 126,552	99.2

歳出は、総務費が5,996,184円(構成比40.5%)で、前年度に比べ555,038円(10.2%)の増加、事業費(居宅サービス事業費)が8,796,010円(構成比59.5%)で、前年度に比べ681,590円(7.2%)の減少であった。

(7) 簡易水道事業特別会計

令和元年度の決算状況は、予算現額663,642,000円に対し、決算額は収入済額・支出済額ともに659,299,816円で、歳入歳出差引額は0円であった。収入済額、支出済額ともに前年度に比べ188,292,208円(40.0%)の増加となった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額 の構成比	対予算現 額調定率	平成30年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金	980,000	1,068,200	1,068,200	0	0	0.2	109.0	2,228,214	△1,160,014	47.9
2. 使用料及び手数料	74,871,000	83,424,183	73,703,244	18,368	9,702,571	11.2	111.4	80,616,703	△6,913,459	91.4
3. 繰入金	262,030,000	258,702,897	258,702,897	0	0	39.2	98.7	238,013,659	20,689,238	108.7
4. 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
5. 諸収入	460,000	525,475	525,475	0	0	0.1	114.2	449,032	76,443	117.0
6. 市債	325,300,000	325,300,000	325,300,000	0	0	49.3	100.0	149,700,000	175,600,000	217.3
歳入合計	663,642,000	669,020,755	659,299,816	18,368	9,702,571	100.0	100.8	471,007,608	188,292,208	140.0

歳入の主なものは、使用料及び手数料が73,703,244円(構成比11.2%)で、前年度に比べ6,913,459円(8.6%)の減少、繰入金が258,702,897円(構成比39.2%)で、前年度に比べ20,689,238円(8.7%)の増加、市債が325,300,000円(構成比49.3%)で、前年度に比べ175,600,000円(117.3%)の増加であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	191,189,000	187,351,581	28.4	0	3,837,419	98.0	173,601,194	13,750,387	107.9
2. 施設整備費	163,120,000	163,117,280	24.8	0	2,720	100.0	142,302,460	20,814,820	114.6
3. 公債費	164,183,000	164,180,955	24.9	0	2,045	100.0	155,103,954	9,077,001	105.9
4. 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0.0	0	0	—
5. 災害復旧費	144,650,000	144,650,000	21.9	0	0	100.0	0	144,650,000	—
歳出合計	663,642,000	659,299,816	100.0	0	4,342,184	99.3	471,007,608	188,292,208	140.0

歳出は、総務費が187,351,581円(構成比28.4%)で、前年度に比べ13,750,387円(7.9%)の増加、施設整備費が163,117,280円(構成比24.8%)で、前年度に比べ20,814,820円(14.6%)の増加、公債費が164,180,955円(構成比24.9%)で、前年度に比べ9,077,001円(5.9%)の増加であった。また、自然災害時の対応として、災害復旧費144,650,000円(構成比21.9%)の支出があった。

(8) 活性化事業特別会計

令和元年度の決算状況は、予算現額87,998,000円に対し、決算額は収入済額・支出済額ともに81,909,854円で、歳入歳出差引額は0円であった。収入済額、支出済額ともに前年度に比べ8,906,201円(9.8%)の減少となった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済 額の構 成比	対予算 現額調 定率	平成30年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 使用料及び 手数料	35,868,000	35,070,068	35,070,068	0	0	42.8	97.8	37,613,142	△ 2,543,074	93.2
2. 繰入金	42,235,000	37,009,649	37,009,649	0	0	45.2	87.6	42,149,280	△ 5,139,631	87.8
3. 諸収入	9,895,000	9,830,137	9,830,137	0	0	12.0	99.3	11,053,633	△ 1,223,496	88.9
歳入合計	87,998,000	81,909,854	81,909,854	0	0	100.0	93.1	90,816,055	△ 8,906,201	90.2

歳入は、使用料及び手数料が35,070,068円(構成比42.8%)で、前年度に比べ2,543,074円(6.8%)の減少、一般会計からの繰入金が37,009,649円(構成比45.2%)で、前年度に比べ5,139,631円(12.2%)の減少、諸収入が9,830,137円(構成比12.0%)で、前年度に比べ1,223,496円(11.1%)の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	87,947,000	81,909,854	100.0	0	6,037,146	93.1	90,816,055	△ 8,906,201	90.2
2. 公債費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0	0	-
3. 予備費	50,000	0	0.0	0	50,000	0.0	0	0	-
歳出合計	87,998,000	81,909,854	100.0	0	6,088,146	93.1	90,816,055	△ 8,906,201	90.2

歳出は、総務費のみで81,909,854円であった。この額を前年度と比べると、8,906,201円(9.8%)の減少となっている。

4 財産に関する調書

財産に関する調書の記載事項、計数を審査した結果、いずれも誤りがないものと認められた。公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：千円, m²)

分類	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地	本庁舎・学校・公営住宅などの土地	2,543,794.66	3,865.45	2,547,660.11
建物	本庁舎・学校・公営住宅などの建物	193,574.49	△ 49.10	193,525.39
有価証券	金銭信託・株券	108,014	0	108,014
出資による権利	出資金・出捐金	79,260	0	79,260

- ① 土地 前年度に比べて3,865.45m²の増加となっている。主なものは、南反保地域内道路用地等として取得したものである。
- ② 建物 前年度に比べて49.10m²の減少となっており、木造市営住宅 東窪第2住宅等の解体に伴うものである。
- ③有価証券 決算年度中の増減はなく、前年度と同額である。
- ④出資等による権利 決算年度中の増減はなく、前年度と同額である。

(2) 物 品

物品（取得価格50万円以上）の決算年度末現在高は、44品目・275点となっている。

(3) 基金

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末
			現在高
不動産 土地	60,466.53	4,227.56	64,694.09
建 物	577.25	0.00	577.25
合 計	61,043.78	4,227.56	65,271.34

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末
			現在高
財政調整基金	2,767,057	646	2,767,703
市債管理基金	803,682	280	803,962
地域福祉基金	452,564	0	452,564
土地開発基金	240,844	△ 59,695	181,149
国民健康保険財政調整基金	476,425	0	476,425
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	65,375	899	66,274
介護保険給付費支払準備基金	17,863	50,027	67,890
中山間地域農村活性化基金	15,540	2	15,542
若者定住促進支援基金	25,504	1,152	26,656
地域振興基金	1,307,000	△ 50,000	1,257,000
山梨市太陽光発電施設等整備基金	15,796	2,416	18,212
山梨市ふるさと輝き基金	490,000	210,001	700,001
子ども笑顔づくり基金	0	2,296	2,296
森林環境譲与税基金	0	9,000	9,000
教育ゆめ基金	0	1,000	1,000
合 計	6,677,650	168,024	6,845,674

・ 土地開発基金

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用若しくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。この基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数に誤りがなく、設置目的どおり運用されていた。

運用状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度末現在高
現 金	181,149 千円
土 地	64,694.09 ㎡

5 審査意見

令和元年度において、本市の最上位計画である「第2次山梨市まちづくり総合計画」は、計画の3年目を迎える。当該計画は、長期ビジョンとして本市の将来像を描き、市民と行政が一体となって「まちづくり」を行うための指針である。更に、計画推進のため、市が達成すべき目標やその方法を具体的に示した「中期計画」をはじめ、地方創生の推進に向けた取り組みに特化した「第2期山梨市総合戦略」も策定されている。総合戦略では、第2期への移行にあたり、第1期に定めた取り組みを振り返り、概ね目標の達成はできているものの、特に重点を置かなければならない人口減少への対応については、さまざまな取り組みを行っているが、現在も歯止めが利かない状況である。今後も継続した施策の展開に期待するものである。

行政経営においては、戦略的な予算方針により、これまで実施してきた「行財政改革」の取り組みを踏まえ、「成果重視」とすることを明確に位置づけ、行政サービスの質的向上を図るとともに、限られた行政資源を効率的・効果的に活用するために、「事務事業評価」に基づく事業の改善及びスクラップアンドビルドを進め、関係する全ての計画実現のための、歳入の確保や経費の削減はもとより、従来慣例にとらわれることなく、多角的に行政目的を達成するための手法や仕組みを進めている。更に予算の枠配当をはじめ財源の効率的配分を行うなど、様々な努力と工夫を重ねた予算編成を行っている。

今後は、新型コロナウイルス感染症に起因した社会情勢の変化に伴い、財源の確保が更に難しくなっていくと予想されるが、持続可能な財政構造の確立と、財産の有効活用と国・県の支出金を積極的に活用し、歳入の確保を図る中で健全な財政運営を基本に、市民生活に影響をもたらすことがないよう、職員一人ひとりが歳入歳出に係る改革への取り組みを意識し進めていかなければならない。

令和元年度の決算審査の結果は、各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算執行状況についても、適正であると認められた。今後も以下の点に留意し、状況に応じた柔軟かつ積極的な取り組みを図られたい。

◇ 歳 入

① 歳入の決算額は20,503,693,077円で、前年度に比べ176,926,763円(0.9%)減少している。人口減少と共に、新型コロナウイルス感染拡大に起因とする社会情勢の変化など、これまで以上に財源確保が難しくなると予想される。引き続き国の動向を注視しつつ財源確保へ積極的に取り組まれない。

② 歳入決算額に占める市税の収入額は4,083,057,029円で、歳入全体の19.9%を占めている。また、調定額に対する収入率は96.0%で、収入未済額は157,419,270円と前年度に比べ14,031,906円減少しており、不納欠損額は13,164,388円と前年度に比べ1,402,534円の減となっている。引き続き収納率向上に努めるよう積極的に取り組まれない。

市税などの収入未済額については、新システム導入と合わせ、事務の効率化を進める中で、納税者への意識啓発等の強化とあわせ、引き続き未収金の削減に努力されたい。

③ 市税以外の収入未済額の主なものは、公立保育所保護者負担金などの児童福祉費負担金9,826,730円、畑かん賦課金などの農業費負担金3,556,550円、小中学校給食費負担金3,314,753円、住宅使用料109,524,660円などである。

これらについても、公平性の確保と安定的な財源確保を図ることが重要である。特に当該年度末には、新型コロナウイルス感染症への初期対応で、さまざまな課題が見えてきたと考えられる。次年度においても、引き続き丁寧な対応に努めること。

- ④ 年度末地方債残高は25,412,003,804円となっており、公債費負担比率17.2%、公債費比率9.0%、実質公債費比率は昨年と同率11.0%であった。ただし、単年度数値では上昇が続いている。また、将来負担比率は117.1%（前年比△1.3%）と改善傾向にあるものの、今後は標準財政規模が縮小し、公債費が年々増加していくことが見込まれるため、適正な市債の発行抑制を図り、引き続き市債残高の推移に注視するよう努められたい。

◇ 歳 出

- ① 歳出の決算額は19,673,144,891円であり、前年度に比べて97,660,950円(0.5%)の増となっているが、これは山梨市駅南地域整備事業等の投資的経費の増額、介護等給付事業等の義務的経費の増額によるものである。
- 今後も大型普通建設事業が集中することと、自主財源の減少などにより、厳しい財政状況が続くものと考えられるため、各種事業の実施にあたっては、事業の必要性や費用対効果を検証した中で、効率的な市民サービスの提供に努められたい。
- ② 施策や事業の終了時には、有効性、効率性などの総括を関係各課で行ない、実施方法や必要経費の見直しなどを通じて、更なる歳出経費削減の取り組みを推進されたい。
- ③ 平成27年度から普通交付税の段階的削減が適用開始となり、令和2年度まで段階的に削減されていくこととなるため、今後更に財源の確保が難しくなることが予想される。
- 歳出面においては、中長期的な財政見通しを常に念頭に置き、創意工夫により編成された予算の下、各種計画に沿った適切な予算の着実な執行に努められたい。
- ④ 各公共施設において老朽化が進み、これまで修繕・改修を状況に応じて段階的に行ってきたが、公共施設等総合管理計画、各種関連計画との整合を図り、維持管理経費の平準化に努めること。

(2) 特別会計

- ① 国民健康保険特別会計については、国民健康保険税の収入未済額が200,122,218円で前年度に比べて14,744,426円の減であり、不納欠損額は11,256,640円で前年度に比べて9,392,236円の減となっており、引き続き収納率の向上の取り組みに努められたい。
- 今後、医療費の伸びに対する保険税負担の増を軽減するため、市民の健康増進や生活習慣の改善、更に市が積極的に取り組んでいるジェネリック薬品の普及、周知を引き続き行い、将来的な医療費や介護費用の抑制に努められたい。
- ② 後期高齢者医療特別会計については、本年度の歳出決算額は468,096,187円であり、前年度と比較すると4.7%の増加となった。高齢化社会の進行により医療費が右肩上がりに増加することが予想される。不納欠損額・収入未済額の縮減に向けた取り組みを一層推進されたい。
- また、後期高齢者になる前に、健康診断や人間ドックを啓発し受診率のアップと共に健康寿命の延伸に引き続き努められたい。
- ③ 交通・火災災害共済事業特別会計については、実質収支額4,364,723円となった。加入

者22,926人、加入率65.9%と減少傾向にある。

制度の継続と合わせ、一方で今後の方向性についても検討を進める必要がある。

- ④ 浄化槽事業特別会計については、合併処理浄化槽設置数が6基と前年に比べ増えている。浄化槽の機能と維持管理の重要性について、市民への説明や周知に努めているが、市町村設置型事業計画が令和3年度までとなっており、事業継続の検討と各浄化槽の老朽化による維持管理費の抑制と計画的な保守点検作業の徹底等を図ること。
- ⑤ 介護保険特別会計・居宅介護予防支援事業特別会計については、歳入が減少する中、介護に係る対象者は、右肩上がりに年々増加し続けている。
平成30年度の介護保険料改定に伴い、市民の理解を得るよう継続した取り組みに努めてもらいたい。利用者の負担が増えないよう費用抑制とあわせて積極的な取り組みを実施し持続可能な社会保障制度の確立に向け事業推進に努められたい。
- ⑥ 簡易水道事業特別会計については、一般会計からの繰入金は依然多額な状況である。各供給施設の現状を把握する中で、投資効果のある継続的な施設整備を図り、安全で良質な水道水の安定供給を推進されたい。また、引き続き簡易水道統合事業についての検討を進めること。次年度については、公営企業会計へのスムーズな移行が出来るよう努められたい。
- ⑦ 活性化事業特別会計については、各温泉施設の利用者は今年度、花かげの湯は73,183人で前年に比べ4,934人の減、鼓川温泉は48,289人で4,814人の減、笛吹の湯が23,320人で11,666人の減と、前年度と比較すると全ての施設で利用者が減っている状況である。
一般会計からの繰入金は、37,009,649円と前年度より減少したが、歳入総額の45.2%を占めている。特に当該年度については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う施設の休館等により、利用者数が減っている点が挙げられる。コロナ禍により、施設の経営は難しいさが増すものと予想されるが、創意工夫により、今後も利用者が安心・安全に利用できるよう対応に努められたい。